

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：木津川市（相楽中部消防組合）

1. 平成28年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

計画の概要等	背景	相楽中部消防組合消防本部庁舎は、昭和49年旧木津町、加茂町、山城町の災害出動の現場到着時間等を考慮して建設され、すでに42年が経過、老朽化が進み補修箇所が多く発生している。また、建設当時と比較すると、住宅開発等により都市形態が大きく変わっている。		
	必要性	社会環境、都市形態の変化及び人口増加に伴う災害の増加などの諸課題に対応するため、消防本部(消防署)庁舎の移転建設等の検討が必要である。		
	概要	本事業では、地域の位置、地勢、人口等の状況、また消防・防災の現状と将来的な展望をデータとして収集し、数か所の消防本部候補地を検討・選定し、消防の大きさや施設・設備の概要、消防活動アクセスなどの調査を行うことを目的とするものである。		
	効果	本事業により、将来的な消防力の整備方策について検討し、合理的でかつ妥当性のある消防サービスのプランが構築される。また、組織の改革が促され、各構成市町村の財政事情に適合した組織体系となり、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応える消防サービスの向上に繋がるものである。		
事業実施による効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
広域連携事業支援	本部庁舎等移転整備基本構想策定調査事業	消防力の充足状況の分析等を踏まえ、本部庁舎を含む署所の適正配置及び運用効果について検証した。	委託料 4,536千円 本部庁舎移転の候補地が具体的に示され、それに伴う署所の再編を含めたプランが報告された。	消防業務に特化した一部事務組合であることから、経費を構成市町村で分担しており、それぞれの負担が軽減できた。

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成28年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
広域連携事業支援		本部庁舎等移転整備基本構想策定調査事業							
事業着手前									
課題・現状	本部庁舎は、昭和49年に建設され、すでに42年が経過し、老朽化による補修箇所が多く発生している。また、大規模な住宅開発や急激な人口増により、建設当時と比べ、都市形態、社会環境が大きく変化している。これらの諸課題に対応するため、本部(消防署)庁舎の移転建設等の検討が急務である。								
事業概要	地域の位置、地勢、人口等の状況、また消防・防災の現状と将来的な展望をデータとして収集し、数か所の消防本部候補地を検討・選定し、場所や適正配置を決定し、消防の大きさや施設・設備の概要、消防活動アクセスなどの調査を行うことを目的とするものである。								
期待される事業効果等	本事業により、将来的な消防力の整備方策について検討し、合理的でかつ妥当性のある消防サービスのプランが構築される。また、組織の改革が促され、各市町村の財政事情に適合した組織体系となり、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応える消防サービスの向上に繋がるものである。								
事業実績									
取組状況	国の示す消防力の整備指針等を基に、消防本部管内の道路状況、災害発生状況等から、現状の消防体制における到着時間、災害に対する到着率などを算定し、消防力評価を行った。この結果を基に、消防力の充足状況について定量的把握を行うとともに、現状における課題点等を整理した上で、効果的かつ合理的な署所等の配置及びその運用効果について検証した。								
主な実績数値(出来高数値等)	本部庁舎移転の候補地が具体的に示され、それに伴う署所の再編を含めたプランが報告された。								
期待される事業効果等に対する達成状況	○	(左の理由)	本調査業務により将来的な消防力の整備プランが示された。						
事業効果									
事業効果の考え方	本事業によって示された整備方策について今後検討し、仮に署所の再編に伴う車両減数を行った場合について試算。								
年度	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	合計	
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	39,000	39,000	79,000	221,400	33,500	4,000	39,000	454,900	
本事業の実績額(b)	39,000	39,000	79,000	221,400	33,500	4,000		415,900	
効果(a)-(b)	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000	

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。